

市長が日頃から言っている「市民に仕事を移すこと」について、市長と担当課との意見交換を行った後の話です。

## 「市民に仕事を移す」とは

人口が減少していく社会。

それは、今、生きている人では、誰も経験していません。何が正解か誰にも分かりません。

働き手が減り、税収も減っていきます。生活の何もかもを「行政にお任せ」というわけにはいなくなるはずですが、前例のないことですから、恐らく、国や市役所だけでは、対応ができませんでしょう。

誰も経験をしたことがない社会を乗り切るためには、市民総力戦で、一緒になって悩み、考え、立ち向かっていく必要があると思います。

市民総力戦で立ち向かうには、どうしたら良いのでしょうか？

いろいろな考え方があると思いますが、私は、市民のみなさんに、傍観者や批評家ではなく、当事者になってもらうことが大切だと思っています。

市民のみなさんに当事者になってもらうためには、市職員は、まちに出て、市民と話をし、悩みを聞き、反対にこちらの悩みを相談することが必要です。

例えば、今までは、市が新しい組織を作るときは、市があらかじめ組織の枠組みやルールを決めて、市民のみなさんに「これに沿ってやってください」とお願いする形でした。また、市が新しい業務を始めるときは、市は、まず最初にコンサルタント会社に調査委託をし、検討をしますが、そこに肝心の市民の姿がないまま、コンサルタント会社が出してきた案を中心に事が進んでいくことがありました。

どちらの例も、これからは、まず市民と市職員が、じっくりと話し合うことから始めることが求められます。市職員だけで知恵が足りないのであれば、経験豊富な市民のみなさんから知恵をもらえばいいのです。



## これからの市職員に求められること

市役所の仕事は、市民のための仕事なのに、市職員は市民のことで知らないことが、まだまだたくさんあります。

これからの市職員に求められる仕事は、市民を知ること、そして、当事者になってくれるキー

パソンを探し、増やしていくことです。「誰のためでもない、ここで暮らす私たち市民のための仕事です。市と一緒にやりましょう」と言える仲間を作っていくことです。

市民のみなさんが、市の仕事を行うことに対しては、対価を支払うことも考えています。支払方法は、時給制なのかポイント制なのか、支払先は個人なのか自治会や連合会・区なのか、そういったことをこれから検討する必要があります。

戦後ずっと続いてきた行政の仕組みを変えるのは、決して容易ではありません。

「だからできない」「やれるはずがない」で片づけるのではなく、長久手市でも人口が減っていく2050年を目指して、市民と一緒に立ち向かう準備を、今から始めるのです。

～市長の話を聞いて～

市長はよく、「楽しい場所、楽しそうにしている人の周りに、人は集まってくる」という話をされます。

11月12日に若手市民と若手市職員が、地域の課題に取り組む「なでラボ(ながくて できたて ラボラトリー)」の発表会がありました。発表会に至るまでには、たくさんの苦勞があったと思いますが、発表会に臨む姿は本当に楽しそうで、見ていてうらやましく、これからの彼らの活動を応援したくなりました。お互いに仕事以外の時間を共有し、苦勞をしながらも、楽しんでいる姿が、そう思わせたんだと思います。

「市民に仕事を移すこと」については、市役所内でも目的、手段などの考え方がバラバラです。それを市長に率直に話すと、「自分たちだけで悩んで、すべてを決めようとするからだ。悩むところから市民と一緒に始めればいい。それが、市民に仕事を移すことだ」とおっしゃいます。まだまだ市職員も悩んでいます。

